

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 47 沖縄県	(2)市町村区分 348 島尻郡与那原町	(3)所轄庁区分 47000	(4)法人番号 3360005001772	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人基督教児童福祉会愛蘭園					
(8)主たる事務所の住所 沖縄県 島尻郡与那原町		(9)主たる事務所の電話番号 098-945-2819		(10)主たる事務所のFAX番号 098-943-0577	
(11)従たる事務所の住所		(12)従たる事務所の有無 2 無			
(13)法人のホームページ http://www.airin-en.com			(14)法人のメールアドレス airinensourmuka@solid.ocn.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和41年5月6日		(16)法人の設立登記年月日 昭和41年5月18日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以内	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	50,000
-----------	-----------	-----------	----	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
喜舎場敏子	与那原町分区赤十字奉仕団委員長、町づくり推進協議会副会長	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	1
望月智	日本基督教団伝道所牧師、友愛会理事、愛泉福祉会理事	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	1 有	1
又吉京子	沖縄キリスト教センター館長、専門里親	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	1
花城静子	日本基督教団寄宮集会所牧師、那覇相愛伝道所牧師	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	1
保良昌徳	元大学教授、一般社団法人副理事長、グループホーム施設長	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	1 有	1
比嘉美恵子	南風原町民生委員児童委員	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	1
砂川麻世	沖縄女子短期大学児童教育学科准教授・学生支援部長・学科長	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	1
田嶋みどり	ワークセンター愛の園保護者会会長	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	1
石川健一	町民生委員児童委員協議会会長、町社会福祉協議会理事	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	1
國吉富貴子	旅行会社代表者	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	13,131,232	2 特例無
----------	----------	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議委員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山代 寛	1 理事長 R3.6.11 ~ R5.6	令和1年6月17日	2 非常勤	令和3年6月11日	大学副学長	2 無
根川清義	3 その他理事 R3.6.11 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月11日	人権擁護委員、県南部連合会文化協会会長、与那原町文化協会会長	2 無
高里鈴代	3 その他理事 R3.6.11 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月11日	強森教授センター沖縄代表	2 無
金城正典	3 その他理事 R3.6.11 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月11日	琉大保健管理学生相談員、那覇教育事務所相談員、家事調停員	2 無
島しづ子	3 その他理事 R3.6.11 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月11日	日本キリスト教団伝道所牧師、社会福祉法人さくらん会理事長	2 無
仲地みどり	3 その他理事 R3.6.11 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月11日	薬剤師、学校薬剤師	2 無
仲宗根岩雄	2 業務執行理事 R3.6.11 ~ R5.6		1 常勤	令和3年6月11日	ワークセンター愛の園施設長	2 無
上江洲 肇	3 その他理事 R3.6.11 ~ R5.6		3 施設管理者	令和3年6月11日	児童看護施設愛蘭園施設長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	80,000
----------	----	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議委員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	
宮里善博	富里会計事務所所長、公認会計士、税理士 R3.6.11 ~ R5.6	2 無	令和3年6月11日
島袋裕美	短期大学非常勤講師、児童相談所スーパーバイザー R3.6.11 ~ R5.6	4 財務管理に意見を有する者(公認会計士) 1 有 3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	令和3年6月11日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0		0		0	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	51		14		2	15

常勤換算数 2.0

常勤換算数 7.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

Table with 3 columns: (1)評議員会ごとの評議員会開催年月日, (2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数, (3)評議員会ごとの決議事項. Includes data for 令和3年6月11日.

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数, (3)理事会ごとの決議事項. Includes multiple rows for dates from 令和3年5月26日 to 令和4年3月22日.

(4)うち開催を省略した回数 4

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名, (2)監査報告により求められた改善すべき事項. Includes names like 島袋裕美 and 宮里善博.

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

Table with 2 columns: (1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分. Includes a blue bar indicating the result.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table with multiple columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位の定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年). Includes detailed data for various facilities like 法人本部拠点, 愛隣園拠点, and ワークセンター.

003	ワークセンター ター愛の園 拠点	ア建設費	昭和63年3月31日	110,000,000	55,076,000	46,000,000	211,076,000	817,360	
		イ大規模修繕	平成7年3月3日	令和3年3月31日					14,162,963
		01040405	障害者支援施設（就労移行支援）		指定就労移行支援				
		沖縄県	島尻郡与那原町	字与那原2943番地	3 自己所有	3 自己所有	平成21年10月1日	6	0
003	ワークセン ター愛の園 拠点	ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
		02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		グループホーム愛さ				
		沖縄県	島尻郡南風原町	字本部434-11番地	2 団体の所有	2 団体の所有	平成26年3月1日	9	2,258
003	ワークセン ター愛の園 拠点	ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
		02130303	計画相談支援		指定相談事業しよいぼー				
		沖縄県	島尻郡与那原町	字与那原2943番地	3 自己所有	3 自己所有	令和2年2月1日	6	286

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称 分類	①-3事業類型コ ード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称 分類	①-3事業類型コ ード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	地域の子育て家庭の相談支援 園庭解放・近隣地域の子育て家庭を対象とした育児相談	地域の要支援者に対する相談支援
地域における公益的な取組②（その他）	体育館、グラウンド、マイクロバスの貸出し 地域住民等へグラウンド、マイクロバス等を貸出し地域福祉及び教育活動を促進	地域住民に対する福祉教育
地域における公益的な取組③（地域住民に対する福祉教育）	実習生の受け入れ 福祉養成学校等の実習生の受け入れによる福祉人材の育成	地域住民に対する福祉教育
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する権利擁護支援）	児童虐待防止ネットワーク 児童虐待防止ネットワークへの参画	地域の要支援者に対する権利擁護支援
地域における公益的な取組⑤（地域の関係者とのネットワークづくり）	複数法人間連携事業への参画 連携事業への参画による地域のセーフティネット構築	地域の関係者とのネットワークづくり
地域における公益的な取組⑥（地域の関係者とのネットワークづくり）	災害時に備えた地域のコミュニティづくり 地域の災害時一時避難場所として指定し、地域住民と連携した防災体制の構築	地域の関係者とのネットワークづくり
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	障害の理解促進の取組 地域住民の交流による障害の理解促進	地域住民に対する福祉教育

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額（①+②+③） (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額（①+②+③） (円)	0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

\_\_\_\_\_ ~ \_\_\_\_\_

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

- ② 事業報告
- ③ 財産目録
- ④ 事業計画書
- ⑤ 第三者評価結果
- ⑥ 苦情処理結果
- ⑦ 監事監査結果
- ⑧ 附属明細書

1. 有
1. 有
1. 有
1. 有
1. 有
1. 有
1. 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費（円）	341,771,469
② 施設・設備に係る公費（円）	3,473,000
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
児童養護施設愛護園	令和3年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ① 実施者の区分
- ② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③ 業務内容
- ④ 費用〔年額〕（円）

_____
_____
_____
_____

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項

〔法人運営の状況〕
1. 毎月の預貯金の確認と適正な貸借対照表の作成について 貴法人経理規程（R3.3.29適用）第30条第2項には、「出納職員は、預貯金について、毎月末日、取引金融機関の残高と帳簿残高とを照合し、当座預金について差額がある場合には当座預金残高調整表を作成して、会計責任者に報告しなければならない。」と規定されている。 しかし、貴法人の貸借対照表（R3.3.31）資産の部に計上された現金預金90,915,449円及び設備等整備積立資産（就労）4,083,354円について、金融機関の残高証明書とを照合すると普通預金合計額は89,305,449円、設備等整備積立資産（就労）は5,693,354円（沖縄海邦銀行定期預金№567684）となっており、それぞれ1,610,000円の過不足が生じている。 ついては、出納職員は経理規程に従い、預貯金の残高照会を確実に行うこと。 貸借対照表の作成にあたっては、現金予期及び積立金は金融機関の残高証明書に基づいて金額を正確に計上すること。
〔施設運営の状況〕
1. 附属明細書について 貴施設の附属明細書別紙3（㊸）において、建築資金積立資産の期末残高が40,550,000円、車輛購入積立資産の期末残高が12,000,000円となっているが、残高証明書における残高はそれぞれ29,450,000円、0円である。 ついては、別紙3（㊸）を修正すること。

② 実施した改善内容

〔法人運営の状況〕
1. 毎月の預貯金の確認と適正な貸借対照表の作成について 今後は経理規程に従い、出納職員は毎月末日預貯金の残高照会を確実にを行い、貸借対照表の作成についても、金融機関の残高証明書に基づいて、正確に計上致します。
〔施設運営の状況〕
1. 附属明細書について 残高証明書の残高と一致した附属明細書別紙3（㊸）の作成し修正を致しました。今後は、金融機関の残高証明書に基づいて金額を正確に計上致します。

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（〔独〕福祉医療機構）に加入	1. 有
② 中小企業退職金共済制度（〔独〕勤労者退職金共済機構）に加入	2. 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2. 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1. 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1. 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2. 無